

全国安全センターの 活動報告と方針案

全国安全センターは15回目の総会を迎えることになりました。

昨年の第14回総会では、「フリーダイヤルの常設化」と「情報公開推進局」というふたつの新たな独自事業をスタートさせましたが、わが国における働く者の命と健康に関わる運動の歴史の中でも、類例をみない取り組みとして注目されており、しっかりと定着、発展させていきたいと考えています。

また、同じく昨年の総会で提起した「2004年世界アスベスト東京会議（GAC2004）」がいよいよ11月に開催されることとなり、全国安全センターとして培ってきた内外のネットワークが、この成功に向けて総結集されていくことにもなります。

さらには、労働安全衛生法の抜本的見直し等も予定されているところであり、この面でもこの間の蓄積を具体的に結実させていく必要性和時機にめぐりあわしていると言えます。

1. 世界アスベスト会議

2004年11月19-21日の3日間、東京・早稲田大学国際会議場で開催される「2004年世界アスベスト東京会議（GAC2004）」は、組織委員会（天明佳臣議長が委員長に就任しています）を中心に精力的に準備が進められています。

厚生労働省、環境省、ILO駐日事務所、東京都、日本労働組合総連合（連合）、日本医師会、日本介護士連合会、日本経済新聞社、朝日新聞社、及び医学、化学、環境、建築等々の関連する幅広い分野の学術団体などからの後援も得られました。

4月には、海外からおふたりのゲストを迎えて、ブレ・イベントとして、東京、横須賀、名古屋、大阪、松山、鹿児島でセミナーが開催され、約400人が参加

しました。7～9月にかけては、「建築物の吹き付けアスベスト」、「アスベスト含有建材」、「地震とアスベスト」等の問題を取り上げた連続シンポジウムも計画されています。また、会議のメインテーマである「Together for the future（未来に向かって一緒に進もう）」を、ビジュアル・アートのかたちで表現する「ビジュアル・メッセージ展」作品の募集も行われています。

海外からの参加者も百名に達しそうな勢いです。組織委員会では、ひろく会議への参加及び資金協力を呼びかけていただくよう要請しています。

この間、アスベスト関連疾患の患者・家族から各地の安全センター等に寄せられる相談は、確実に増加しています。昨年12月に結成された「中皮腫・じん肺・アスベストセンター」（<http://www.asbestos-center.jp/>）及び今年2月に設立された「中皮腫・アスベスト疾患・患者と家族の会」（<http://www.chuu-hishu-family.net/>）とも連携を強めながら、相談体制を強化していきたいと思います。

他方、いよいよ10月1日からわが国でも、アスベストの「原則」使用禁止が実現するわけですが、昨年9月のアスベスト関連疾患の労災認定基準の改正に加えて、既存アスベスト対策の強化に係る特定化学物質等障害予防規則の見直しや作業環境評価基準の引き下げも予定されているところです。

昨年の総会で、「たんに世界会議をイベントとして成功させるということではなく、①日本における全面禁止の早期・確実な実現、②今後一層の増加が予想される健康被害対策、③既存アスベスト対策の確立をはかること、また、④世界的な禁止の実現—とりわけアジアにおける取り組みの前進に寄与すること等をめざして、その成功のために全力を注ぎます」という方針を確認したわけですが、まさにその実行が求められています。

2. フリーダイヤルの常設化

2003年度の全国一斉「労災職業病なんでも無料電話相談」(11月20-21日、2日間で121件の相談)を契機に、懸案だった「労災職業病なんでも無料電話相談専用フリーダイヤル」をスタートさせました。

電話番号は、0120-631202。以降、この電話番号で、日本全国どこからでも無料で相談を受け付ける体制になっています。日常的には、東京、神奈川、新潟、名古屋、三重、京都、大阪、兵庫、広島、徳島、愛媛、高知、大分、鹿児島、14か所の地域安全センター等が発信地域を分担して相談に対応しており、相談者の最寄りの窓口で電話がつながるかたちになっています(したがって、全国安全センター事務局への連絡用等には利用できませんので、ご注意ください)。

フリーダイヤルが利用されるかどうかは、電話番号の周知にかかっています。メディアに取り上げてもう機会を活用することと合わせて、全国各地、様々な領域で労働・生活相談等を実施している諸団体に働きかけて、フリーダイヤルを宣伝してもらったり、労災職業病の相談を呼びかけてもらう、フリーダイヤルに寄せられた相談事例を引き受けてもらう「労災職業病相談フリーダイヤル・ネットワーク」構想と結び付けて展開していきたいと考えています。

今後、相談対応スタッフを集めての「事例検討学習会」の開催、及び「労災職業病相談マニュアル」の作成を早期に実現していきたいと考えています。また、年1回の全国一斉「労災職業病なんでも無料電話相談」についても、持ち方を工夫しながら継続していきます。

3. 情報公開推進局

情報公開法等を活用して、この間、全国安全センターと地域安全センター等が入手してきた資料・情報は莫大なものになっています。

その一部はおりにふれて「安全センター情報」紙面等で公開し、本号で紹介しているように、総会議案を掲載する号の特集を「安全衛生をめぐる状況」

として、「労働災害職業病統計」及び「労働基準行政関係通達」を、言わば年報のようなかたちで紹介するスタイルも定着してきました。これらの情報は、本誌以外では入手できない貴重な情報として高い評価を得ています。

しかし、それですら入手情報の一部に過ぎず、これらの資料・情報をどう活用していくか、活用できるようにしていくかということで、検討の結果、これらの資料・情報を提供する全国安全センター情報公開推進局ホームページ(<http://www.joshrc.org/~open/>)を立ち上げました。

開示請求等により入手したここでしか得られない貴重な資料はもとより、ほとんど全ての職業病の認定基準等も掲載されており、労働相談の実務担当者や労働組合関係者等々による積極的な活用が望まれています。

類例をみないところのみで、試行錯誤を重ねているところでもあり、皆様からのご意見、ご提案を歓迎します。現在、メールマガジン「情報公開推進局 新着レポート」の発行も準備していますので、楽しみにしてください(購読はオンライン申込)。

また、当面、独立採算の必要経費は、主要地域センター・個人の寄付金により、将来的には事業化の可能性も模索していきたいと考えており、この面での協力もよろしくお願いいたします。

懸案の全国安全センターのホームページの更新にも、着手したいと考えています。

4. 厚生労働省交渉

毎年の全国一斉ホットラインの実施と厚生労働省交渉は、全国安全センター独自の取り組みとして定着してきました。厚生労働省交渉については、数年来、国会議員等を介さずに独自に窓口を開き、原則1団体1時間という制限にとらわれずに3時間、昨年から人数制限も大幅に緩和させてというかたちで継続しています。

昨年の総会でも提起したように、①各地の労働基準監督署や都道府県労働局等との交渉の積み重ねのうえに、厚生労働省交渉を位置づける努力をすること。②フリーダイヤル常設化や労災職業病

相談ネットワーク構想の実現等を通じて、より幅広く現場に密着した問題の掘り起こしをはかること。③情報公開法を活用した開示請求手続、パブリック・コメント手続、審議会や専門検討会等の傍聴など、新たに広がった多様なチャンネルを有機的に結合して、より効果的な交渉内容としていくこと、などが求められていると考えます。

今年度の厚生労働省交渉は7月16日(金)に実施しますが、既存アスベスト対策に係る特定化学物質等障害予防規則や次項の労働安全衛生法改正にあたっては、パブリック・コメント手続が実施されることも予想され、積極的な対応が求められます。

5. 労働安全衛生法の見直し等

厚生労働省は、時期通常国会にも、現行労働安全衛生法の大幅な改正を提案する予定と伝えられています。

この見直し作業とも関連すると考えられる専門検討会—職場における労働者の健康確保のための化学物質管理のあり方検討会(終了)、今後の労働安全衛生対策の在り方に係る検討会、労働者の健康情報の保護に関する検討会(終了)、過重労働・メンタルヘルス対策の在り方に係る検討会—が相次いで参集され、急テンポで作業が進められています。

労働安全衛生法の改正は全国安全センターがかねて主張していた課題であり、この機会に広範な議論を巻き起こしながら、真に抜本的な見直しが実現するよう、働きかけていきたいと考えています。

同時に、法令のあり方と現場の取り組みを有機的に結び付けるべく、職場・地域における参加型労働安全衛生活動の普及とその内容の充実をはかっていく必要があります。

一方、懸念されていた労災保険の民営化＝民間開放論議は、各界からの反対の声の高まりもあり、当面、今後の検討課題として「先送り」されたかたちになっていますが、警戒を解くわけにはいきません。

また、つい先頃、労災保険制度の在り方に関する研究会が公開されました。公開された検討会では、通勤災害保護制度の見直しのみが議論され、制度

改正が行われる見込みですが、この研究会自体は、2001年2月に参集され、この間の厚生労働省交渉で全国安全センターがその存在と検討内容を公表するよう要求してきたにもかかわらず、公開を拒否＝「隠されていた」ものです。この間、何を検討してきて、今後どうするつもりなのか、きちっと監視し、明らかにさせていく必要があります。

6. 草の根国際交流の促進

この間、韓国、香港、台湾をはじめとしたアジアの労働安全衛生NPOとの相互交流、アスベスト問題に取り組む世界の諸団体・個人との連絡・連携が着実に進み、ベトナム・メコンデルタ地域の参加型労働・生活改善活動共有ツアーもユニークな展開をしています。

前述のとおり、世界アスベスト会議は、一面で全国安全センターが培ってきたこれまでの国際ネットワークを総結集すべき場所であると言える同時に、今後の国際交流の新たな源泉でもあったと考えられます。世界会議の成功とそれを契機としたアジア・ネットワークの強化、が当面の課題です。

7. 運営体制と地域の掘り起こし

第14回総会では、各プロジェクトに責任者を配置するとともに、従来事務局会議中心だった組織運営をあらため、運営委員会に準じた会議を定期的に開催することにより、運営体制の強化をはかることとしました。今年度は、世界アスベスト会議の準備に一層精力と時間を費やさなければならないことが想定されます。運営委員、事務局内の任務分担と一層効率的な運営を心がけていきたいと考えています。

同時に、各地域のニーズに応じていくこと、地域センターが存在しない地域におけるセンターづくりの可能性の掘り起こしとセンターづくりの支援に、運営委員会と各地域センター、会員の皆さんの豊かなリソースを活用しながら、積極的、目的意識的に取り組んでいきたいと考えています。

そうした中での会員拡大、財政基盤の確立に、引き続きご協力をお願いいたします。



2003年度収支決算案

2003年4月1日から2004年3月31日

1) 収入の部

勘定科目	決 算 額	前年度決算額	増 減	予 算 額	増 減
地域C会費	1,700,000	2,090,000	▲ 390,000	2,000,000	▲ 300,000
賛 助 会 費	4,316,000	4,904,500	▲ 588,500	5,200,000	▲ 884,000
購 読 会 費	539,200	550,876	▲ 11,676	800,000	▲ 260,800
寄付金収入	1,201,148	556,148	645,000	800,000	401,148
資料頒布費	154,900	338,446	▲ 183,546	300,000	▲ 145,100
雑 収 入	1,430,464	1,618,663	▲ 188,199	1,000,000	430,464
前期繰越金	▲ 9,095	▲ 182,218	173,123	▲ 9,095	0
合 計	9,332,617	9,876,415	▲ 543,798	10,090,905	▲ 758,288

2) 支出の部

勘定科目	決 算 額	前年度決算額	増 減	予 算 額	増 減
人 件 費	4,010,067	4,061,533	▲ 51,466	4,000,000	10,067
活 動 費	1,001,347	1,395,198	▲ 393,851	1,000,000	1,347
印 刷 費	2,047,860	2,372,139	▲ 324,279	2,400,000	▲ 352,140
通信運搬費	910,084	820,534	89,550	1,000,000	▲ 89,916
什器備品費	127,187	237,256	▲ 110,069	400,000	▲ 272,813
図書資料費	67,080	115,065	▲ 47,985	200,000	▲ 132,920
消耗品費	212,436	274,890	▲ 62,454	200,000	12,436
会 議 費	498,308	469,245	29,063	500,000	▲ 1,692
頒布資料費	40,301	95,130	▲ 54,829	100,000	▲ 59,699
雑 費	18,970	44,520	▲ 25,550	100,000	▲ 81,030
予 備 費	0	0	0	190,905	▲ 190,905
小 計	8,933,640	9,885,510	▲ 951,870	10,090,905	▲ 1,157,265
次期繰越金	398,977	▲ 9,095	408,072		
合 計	9,332,617	9,876,415	▲ 543,798		

貸借対照表(2004年3月31日現在)

1) 資産の部

勘定科目	金 額		前年度末現在金額	
現 金	7,400		32,191	
預 金				
普通預金(東京労働金庫)	82,614		79,304	
普通預金(富士銀行)	348,227		93,214	
郵便振替	60,736		179,166	
資 産 合 計		498,977		383,875

2) 負債及び正味財産の部

勘定科目	金 額		前年度末現在金額	
借入金	100,000		0	
未払金	0		392,970	
負 債 合 計		100,000		392,970
次期繰越金	398,977		▲ 9,095	
正味財産合計		398,977		▲ 9,095
負債及び正味財産合計		498,977		383,875

全国労働安全衛生センター連絡会議(略称:全国安全センター)は、各地の地域安全(労災職業病)センターを母体とした、働く者の安全と健康のための全国ネットワークとして、1990年5月12日に設立されました。

①最新情報満載の月刊誌「安全センター情報」を発行しているほか、②労災認定・補償問題等々での相談、③「労働安全衛生学校」の開催や講師の派遣など学習会・トレーニングへの協力、④働く者の立場で調査・研究・政策提言、⑤世界の労働安全衛生団体との交流などさまざまな取り組みを行っています。

「安全センター情報」は、運動・行政・研究等各分野の最新情報の提供、動向の解説、問題提起や全国各地・世界各国の状況など、他では得られない情報を掲載しています。

●購読会費:1部年額10,000円(複数割引あり)

●見本誌を請求してください。

安全
センター
情報

2004年度収支予算案

2004年4月1日から2005年3月31日

1) 収入の部

勘定科目	予算額	前年度決算額	増減	前年度予算額	増減
地域C会費	2,000,000	1,700,000	300,000	2,000,000	0
賛助会費	5,000,000	4,316,000	684,000	5,200,000	▲ 200,000
購読会費	800,000	539,200	260,800	800,000	0
寄付金収入	800,000	1,201,148	▲ 401,148	800,000	0
資料頒布費	300,000	154,900	145,100	300,000	0
雑収入	1,000,000	1,430,463	▲ 430,463	1,000,000	0
前期繰越金	398,977	▲ 9,095	408,072	▲ 9,095	408,072
合計	10,298,977	9,332,616	966,361	10,090,905	208,072

2) 支出の部

勘定科目	予算額	前年度決算額	増減	前年度予算額	増減
人件費	4,000,000	4,010,067	▲ 10,067	4,000,000	0
活動費	1,200,000	1,001,347	198,653	1,000,000	200,000
印刷費	2,400,000	2,047,860	352,140	2,400,000	0
通信運搬費	1,000,000	910,084	89,916	1,000,000	0
什器備品費	300,000	127,187	172,813	400,000	▲ 100,000
図書資料費	200,000	67,080	132,920	200,000	0
消耗品費	200,000	212,436	▲ 12,436	200,000	0
会議費	500,000	498,308	1,692	500,000	0
頒布資料費	100,000	40,301	59,699	100,000	0
雑費	100,000	18,970	81,030	100,000	0
予備費	298,977	0	298,977	190,905	108,072
合計	10,298,977	8,933,640	1,365,337	10,090,905	208,072

2004年度役員体制案

議長	天明佳臣	(社団法人神奈川労災職業病センター所長、医師)
副議長	浜田嘉彦	(財団法人高知県労働安全衛生センター専務理事)
	平野敏夫	(NPO法人東京労働安全衛生センター代表、医師)
	吉川照芳	(元労働基準監督官、前置賜労働基準協会専務理事)
運営委員	西 昌 正	(三多摩労災職業病センター事務局長、弁護士)
	西田 隆 重	(社団法人神奈川労災職業病センター専務理事)
	白石 昭 夫	(NPO法人愛媛労働安全衛生センター事務局長)
	原 知 之	(自治体労働安全衛生研究会事務局次長)
	飯田 浩	(尼崎労働者安全衛生センター事務局長)
事務局長	古谷 杉 郎	(専従)
事務局次長	西野 方 庸	(関西労働者安全センター事務局長)
	飯田 勝 泰	(NPO法人東京労働安全衛生センター事務局長)
会計監査	小澤 公 義	(三多摩労災職業病センター事務局)
	片岡 明 彦	(関西労働者安全センター事務局次長)
特別顧問	五島 正 規	(衆議院議員)
顧 問	鈴木 武 夫	(元国立公衆衛生院院長)
	原田 正 純	(熊本学園大学助教授、熊本県労働安全衛生センター副理事長)
	井上 浩	(元労働基準監督官、自治体労働安全衛生研究会副会長)

安全センター情報目次

2003年度